土浦市自転車駐車場指定管理者募集要項

土浦市市民生活部生活安全課

<目 次>

1. 対象施設の概要	1 P
2. 指定管理者が行う業務	1 P
3. 指定管理者の指定期間	2 P
4. 管理運営の条件	2 P
5. 利用料金	2 P
6. 収入等	2 P
7. 応募者の資格要件	2 P
8. 申請書類	2 P
9. スケジュール	3 P
10. 応募の手続	3 P
11. 指定管理者候補者の選定	4 P
12. 指定管理者の指定及び協定の締結	4 P
13. その他	4 P
14. 問い合わせ先	4 P

土浦市自転車駐車場指定管理者募集要項

自転車及び原動機付自転車に係る道路環境を整備し、もってこれからの交通に係る事故防止と交通の円滑化を図り、かつ、利用者の利用の増進に役立てるものです。

各施設の概要は、以下の通りです。

1. 対象施設の概要

(1) 各施設の名称・所在地等

名 称	土浦駅東口第1	土浦駅東口第2	土浦駅東口第3	土浦駅東口第4
位 置	有明町2番	有明町2番	有明町2番	有明町2番
供用開始	平成5年4月	平成5年4月	平成5年4月	平成5年9月
構 造	土浦駅東立体駐車場の一部	アスファルト舗装(平面広場)	アスファルト舗装(高架下)	自転車用ラック
自転車駐車台数	226台	206台	0台	131台
原付駐車台数	0台	13台	100台	0台
施設内容	鉄骨造事務所1棟(9㎡) 自転車用ラック	鉄骨造事務所1棟(3㎡) 自転車用ラック		自転車用ラック

名 称	土浦駅西口第1	土浦駅西口第2	土浦駅西口地下	神立駅西口
位 置	大和町2番	川口一丁目4番	大和町9番	神立中央一丁目1番
供用開始	平成21年4月	平成6年4月	平成9年10月	令和2年2月
構 造	鉄骨造2層式	鉄骨造2層式	鉄筋コンクリート造地下1階	アスファルト舗装(平面広場)
自転車駐車台数	107台	112台	1,304台	567台
原付駐車台数	85台	0台	0台	14台
施設内容	事務所(9㎡)※西口第2と兼用 監視用モニター1式 トイレ(男女各1箇所) 倉庫(1箇所) 自転車用ラック 原付用ラック サイクルベヤ	事務所(9㎡) ※西口第1と兼用 トイレ(1箇所 男女兼用) 自転車用ラック 屋上: 放置自転車等保管	事務所(3箇所・21㎡) 監視用モニター1式 放送設備1式 トイレ(1箇所 男女別) 非常用蓄電池室 プロアーム(3箇所) 倉庫(3箇所) 自転車用ラック サイクルベヤ	鉄骨造事務所1棟(5㎡) 自転車用ラック

(2) 施設の利用状況・・・・・・・・別紙1「土浦市自転車駐車場の利用状況」のとおり。

(3) 施設運営の管理経費・・・・・・・・別紙2「土浦市自転車駐車場の収支状況」のとおり。

2. 指定管理者が行う業務

主な業務内容はつぎのとおりです。

- (1) 自転車駐車場の施設及び付属設備の維持保全に関すること。
- (2) 自転車駐車場の利用許可に関すること。
- (3) 自転車駐車場の駐車料金の徴収及び返還に関すること。
- (4) その他、施設等の管理運営に関すること及び「土浦市自転車駐車場指定管理業務仕様書」のとおり。

3. 指定管理者の指定期間

指定期間は令和8年4月1日から令和11年3月31日までの3年間で予定しています。
なお、この期間は、議会議決後、正式な指定期間となります。

4. 管理運営の条件

別添「土浦市自転車駐車場指定管理業務仕様書」のとおりです。

5. 利用料金

利用料金については、土浦市自転車駐車場条例第10条・第11条 別表第1・2に定める額の範囲内で、土浦市が事前に土浦市長の承認を得て定めることができます。

6. 収入等

利用料金は、指定管理者の収入とし、必要経費をその範囲で支出します。なお一定の金額を市に納付します。

7. 応募者の資格要件

市内に住所を有する法人その他の団体であって、管理運営能力があると認められ、次のいずれにも該当しないものとします。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当するもの
- (2) 土浦市から指名停止措置を受けているもの
- (3) 国税又は地方税を滞納しているもの
- (4) 会社更生法(平成14年法律第15号)、民事再生法(平成11年法律第225条)等に基づき更生又は再生手続きをしているもの
- (5) 暴力団等による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行なうもの

8. 申請書類

応募に係る申請書類は次のとおりです。

正本1部(紙媒体)及び副本(データ)を提出してください。なお、正本については、やむを得ない場合を除き、原則として日本産業規格A4判とし、ファイル等に綴じて提出してください。

- (1) 指定管理者指定申請書(様式第12号)
- (2) 管理に関する事業計画書(様式2)
- (3) 収支計画書(様式3、様式3の2)
- (4) 団体の概要に関する書類(様式4)
- (5) 応募者の定款、寄付行為その他これらに準ずる書面
- (6) 法人にあつては、当該法人の登記事項証明書(1か月以内に取得したもの。)
- (7) 団体の本年度事業計画書及び収支予算書
- (8) 団体の前年度を含めた過去3年間の事業報告書及び収支決算書
- (9) 国税及び地方税の納税証明書又は納税義務がない旨及びその理由を記載した書類
- (10) その他、市長が必要と認めた書類

（応募に当たっての留意事項）

- 必要に応じて、追加資料の提出をお願いすることがあります。
- 提出された書類に虚偽の記載、又は不正があった場合は失格とします。
- 提出された書類は返却しません。
- 指定申請書提出後に辞退する場合は、辞退届（任意様式）を提出してください。
- 応募に関する費用は、すべて応募者の負担となります。

9. スケジュール

（1）募 集

- ① 要項配布 令和7年10月1日（水）～令和7年10月27日（月）
- ② 募集に関する質問 令和7年10月1日（水）～令和7年10月16日（木）
- ③ 現地説明会 令和7年10月10日（金）
- ④ 申請書の受付 令和7年10月1日（水）～令和7年10月27日（月）

（2）選 定

- 応募資格審査 令和7年11月5日（水）（予定）
（書類審査・ヒアリング・候補者決定）
※応募件数等の状況により、変更する場合があります。

（3）指定管理者の決定 令和7年12月下旬（市議会議決後）

10. 応募の手続

（1）募集要項等の配布

- ① 配布期間 令和7年10月1日（水）～令和7年10月27日（月）
（土曜日・日曜日・祭日を除きます。）
- ② 配布窓口 〒300-8686 土浦市大和町9-1
土浦市役所 市民生活部 生活安全課 交通防犯係
※土浦市ホームページ（生活安全課）からダウンロードできます。

（2）募集に関する質問

募集に関する質問は、質問書（様式5）により10月16日（木）までに行ってください。
提出方法は、ファックス又はメールとします。なお、質問に対する回答は、10月22日（水）までに土浦市ホームページ（生活安全課）に掲載します。

（3）現地説明会

現地説明会の参加申し込みは、参加申込書（様式6）により10月9日（木）午後5時までに行ってください。提出方法は、ファックス又はメールとします。

- ① 開催日時 令和7年10月10日（金） 午前10時から
- ② 開催場所 土浦駅西口地下自転車駐車場（土浦市大和町9番）

（4）申請書類の受付

- ① 提出方法 申請書正本は、持参または郵送とし、副本は、メールとします。
なお、メールで提出を受けた副本データは、応募資格審査時に使用します。（メールアドレス・FAX 番号はこの要項の末尾に記載）
- ② 提出場所 土浦市市民生活部生活安全課
- ③ 受付期間 令和7年10月1日（水）～令和7年10月27日（月）（午前8時30分から午後5時まで。土・日・祝日を除きます。）

※正本を郵送で提出する場合は、10月27日午後5時までに生活安全課必着とします。

副本データは、10月27日午後5時までに生活安全課に届くよう送信して下さい。

1 1. 指定管理者候補者の選定

(1) 指定管理者の候補者の選定は、「土浦市公の施設の指定管理者候補者選定委員会」(以下、選定委員会と言います。)を設置し、次の選定基準によりおこないます。採点の結果が基準点満点の6割未満の場合には、指定管理者候補者選定から除きます。

- ① 法人その他の団体が応募資格に適していること。
 - ② 法人その他の団体が安定した経営基盤を有していること。
 - ③ 駐車場の平等な利用が確保されること。
 - ④ 提案内容が利用者に対するサービスの向上、利用者の増加及びそれに伴う利用料金収入の増加を図る方策が現実的で優れていること。
 - ⑤ 管理業務に必要な人員が確保され、駐車場混雑時に対応できること。
 - ⑥ 管理経費の節減を図る方策が現実的で優れていること。
 - ⑦ 機密保持対策が優れていること。
 - ⑧ 事故・防犯対策等の安全管理計画が優れていること。
 - ⑨ 事業への熱意・意欲が感じられること。
 - ⑩ 駐車場の経営について実績があること。
- (2) 審査結果の通知は、文書で通知します。

1 2. 指定管理者の指定及び協定の締結

選定委員会において選定された法人その他の団体は、土浦市議会の議決を経て指定管理者に指定します。

指定管理者の指定後に、土浦市と指定管理者は、指定管理業務の細目等について協議のうえ、指定期間における基本的事項を定めた「基本協定」及び年度(4月1日～翌年3月31日)ごとに締結する「年度協定」を締結します。

なお、協定書に定めのない事項又は協定書の内容に疑義が生じた場合は、改めて協議することとします。

1 3. その他

- (1) 指定管理者として選定された法人が、正当な理由がなく協定に応じない場合は、指定管理者の指定の議決後においても、指定しないことがあります。
- (2) 指定管理者が、協定の締結までに次に挙げる事項に該当するときは、その指定を取り消し、協定を締結しないことがあります。
 - ① 財務状況の悪化等により、管理業務の履行が確実にないと認められたとき。
 - ② 著しく社会的信用を損なう等により、指定管理者として相応しくないと認められるとき。

1 4. 問い合わせ先

土浦市役所 市民生活部 生活安全課 交通防犯係

住 所：〒300-8686 土浦市大和町9-1

電 話：029-826-1111 内線2298

F A X：029-826-1214

Eメール：anzen@city.tsuchiura.lg.jp

HPアドレス：<http://www.city.tsuchiura.lg.jp/>